



OSAKI

第 97 期 期末報告書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

OPEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

SOCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

ACTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

KNOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

INTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

CONTENTS

- 株主の皆様へ ……………1
 - 連結財務諸表 ……………4
 - 個別財務諸表 ……………6
 - 会社の概要 ……………8
 - 株式の概況 ……………9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様にご心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第97期決算(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られるなど一部に回復の兆しもありましたが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等リスク要因は解消されず、足踏み状態が継続しておりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与えております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社向けの新型電子式電力量計の需要は未だ本格的な普及ペースに達しておりません。その他の製品も、回復が遅れる住宅着工戸数の影響を受け伸び悩んでおります。また、メーカー間の競合状態も依然として厳しく、製品価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において一部に業績の回復が見られるものの、設備投資については全体として低迷した状況が続いております。なお、東日本大震災の影響は、直接的な損害が軽微であったこと、また期末間近であったこともあり限定的なものに止まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業において回復の動きが出ておりますが、計測制御機器事業の売上高が減少したこと等により前期比1.7%減の459億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、前期赤字だったFPD関連装置事業が黒字浮上したこと等により前期水準を大幅に上回りました。この結果、営業利益は前期比27.0%増の38億2千5百万円、経常利益は前期比25.8%増の41億5千4百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、震災の影響による有価証券の評価損を特別損失として計上したこと等により前期比7.4%減の10億2千万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円といたしました。その結果、通期の配当金は中間配当金6円と合わせて1株につき12円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、電力会社向け新型電子式電力量計等の売上高は増加したものの、盤製品等の売上高は減少しました。利益面では、製品構成の変化ならびに販売費及び一般管理費の減少等により増加しました。この結果、売上高は前期比3.1%減の418億2千9百万円、営業利益は前期比3.9%増の34億7千2百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、半導体関連装置の売上高は減少しましたが、FPD関連装置の売上高は回復基調にあります。加えて、製品全般の原価低減ならびに経費削減を図ったことにより、大幅な収支改善となりました。この結果、売上高は前期比16.4%増の38億1百万円、営業利益は前期比6億8千3百万円増加し、1億6千8百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比3.4%増の4億8千3百万円、営業利益は前期比7.4%減の1億7千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千8百万円を含めて表示しております。

2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後も拡大し、この度の震災の影響により一部に遅れが出る可能性はありますが、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められるカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

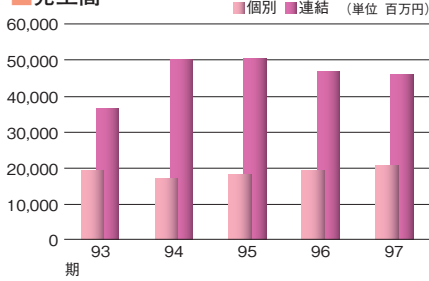
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

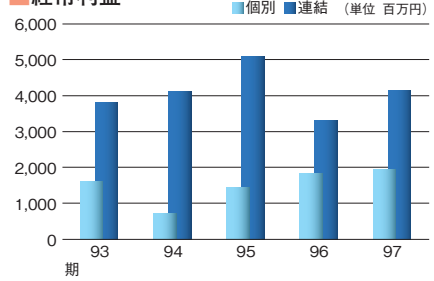
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

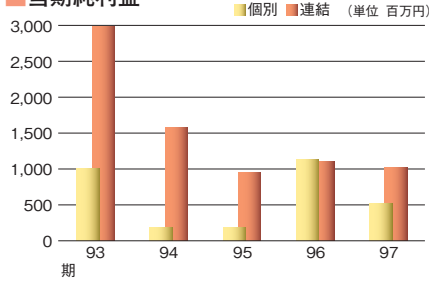
売上高



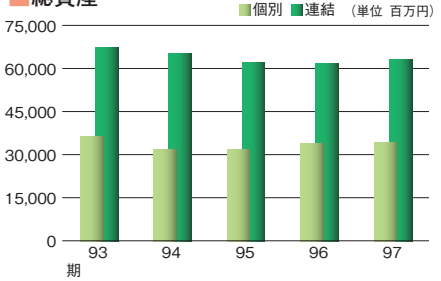
経常利益



当期純利益

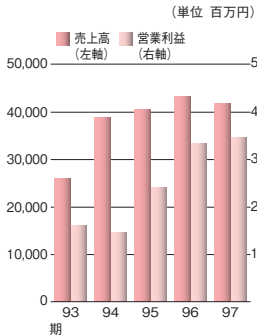


総資産

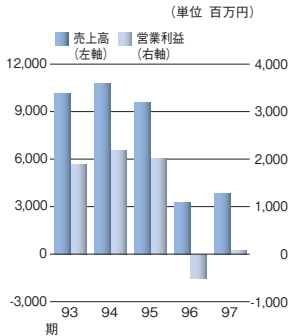


●セグメント別売上高、営業利益

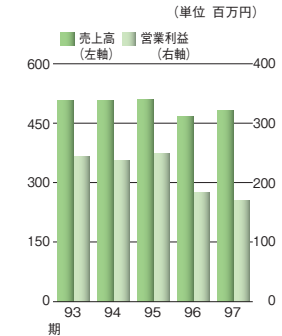
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



連結財務諸表(要旨)

● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,833	30,981
固定資産	30,218	30,683
有形固定資産	22,261	22,504
無形固定資産	534	657
投資その他の資産	7,422	7,520
資産合計	63,051	61,665
負債の部		
流動負債	16,270	10,134
固定負債	7,479	12,952
負債合計	23,749	23,086
純資産の部		
株主資本	25,637	25,070
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,768
利益剰余金	16,685	16,114
自己株式	△505	△499
その他の包括利益累計額	△605	△507
その他有価証券評価差額金	△117	△45
為替換算調整勘定	△487	△462
新株予約権	138	74
少数株主持分	14,131	13,941
純資産合計	39,301	38,578
負債純資産合計	63,051	61,665

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

668円97銭

656円33銭

● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	45,975	46,774
売上原価	33,049	34,453
売上総利益	12,925	12,321
販売費及び一般管理費	9,100	9,310
営業利益	3,825	3,011
営業外収益	430	423
営業外費用	101	133
経常利益	4,154	3,301
特別利益	6	9
特別損失	1,322	517
税金等調整前当期純利益	2,838	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,130
法人税等調整額	△65	242
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	—
少数株主利益	619	320
当期純利益	1,020	1,101

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

27円26銭

29円40銭

● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	4,686	4,768	16,114	△499	25,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			1,020		1,020
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	571	△5	566
平成23年3月31日残高	4,686	4,770	16,685	△505	25,637

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	△45	△462	△507	74	13,941	38,578
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△449
当期純利益						1,020
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△72	△25	△98	64	189	155
連結会計年度中の変動額合計	△72	△25	△98	64	189	722
平成23年3月31日残高	△117	△487	△605	138	14,131	39,301

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,459	△1,296
現金及び現金同等物の期首残高	10,738	12,034
現金及び現金同等物の期末残高	13,197	10,738

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,634	10,138
固定資産	23,774	23,753
有形固定資産	4,973	4,647
無形固定資産	101	89
投資その他の資産	18,699	19,016
資産合計	34,409	33,891
負債の部		
流動負債	13,179	7,164
固定負債	2,498	8,057
負債合計	15,678	15,222
純資産の部		
株主資本	18,684	18,616
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,768
利益剰余金	9,732	9,659
自己株式	△505	△499
評価・換算差額等	△91	△21
その他有価証券評価差額金	△91	△21
新株予約権	138	74
純資産合計	18,731	18,668
負債純資産合計	34,409	33,891

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

496円90銭

496円85銭

● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	20,683	19,467
売上原価	14,499	13,314
売上総利益	6,184	6,152
販売費及び一般管理費	4,793	4,848
営業利益	1,391	1,303
営業外収益	644	633
営業外費用	94	106
経常利益	1,941	1,830
特別利益	16	—
特別損失	1,100	329
税引前当期純利益	857	1,501
法人税、住民税及び事業税	216	367
法人税等調整額	119	6
当期純利益	521	1,126

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

13円95銭

30円08銭

●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高	4,686	4,768	—	698	7,800	1,161
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△449
当期純利益						521
自己株式の取得						
自己株式の処分			1			
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	1	—	—	72
平成23年3月31日残高	4,686	4,768	1	698	7,800	1,233

当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成22年3月31日残高	△499	18,616	△21	74	18,668
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△449			△449
当期純利益		521			521
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	1	3			3
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			△70	64	△5
事業年度中の変動額合計	△5	68	△70	64	63
平成23年3月31日残高	△505	18,684	△91	138	18,731

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	475名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0041	広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員 (平成23年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	駒 沢 聰
取締役社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	水田 茂
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	横井 博幸
常務取締役	木村 雪男	取締役	大畑 正和
常務取締役	川端 晴幸	常勤監査役	飛澤 久夫
常務取締役	高野 澄雄	監査役	吉野 伸
常務取締役	根本 和郎	監査役	高橋 健一郎
取締役	沼崎 邦明	監査役	阿蒜 達雄
取締役	山中 利雄	監査役	山本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

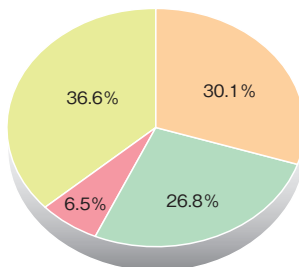
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他2社
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

株式の概況 (平成23年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 37,418,501株
(自己株式1,132,183株を除く)
 株主数 4,793名

●所有者別株式分布状況



金融機関 30.1%
 その他の法人 26.8%
 外国法人等 6.5%
 個人その他 36.6%

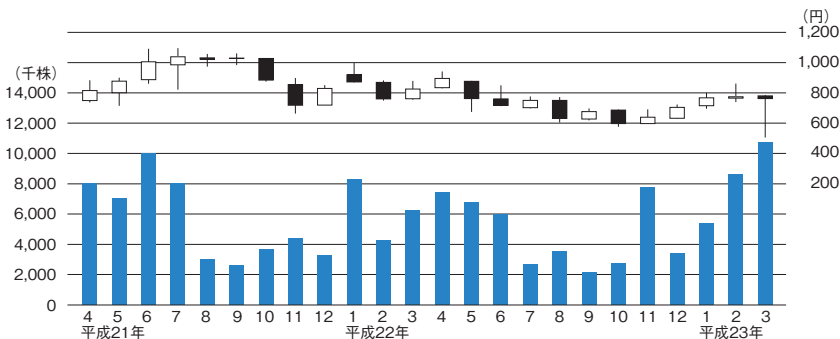
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,810	4.8
東京電力株式会社	1,779	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,475	3.9
大崎電気工業取引先持株会	1,205	3.2
渡邊佳英	1,163	3.1
九州電力株式会社	1,109	2.9
富国生命保険相互会社	1,104	2.9
中部電力株式会社	1,020	2.7
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	2.6
関西電力株式会社	1,000	2.6

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>